

■耐震化リストの凡例について

■施設区分

No.	施設名称	棟名称又は棟の用途	所在地	所管課	構造・規模等			建築年	耐震基準	耐震状況	I s 値	診断結果	避難所指定	備考
					構造	延べ面積	階数							
1.	〇〇小学校	特別支援・高学年棟	〇〇	学校教育課	RS	2,596	2	H21	新	—	—	○	避難所	
2.	〇〇小学校	特別教室棟	〇〇	学校教育課	RS	3,195	2	H21	新	—	—	○	避難所	
3.	〇〇小学校	1年生棟	〇〇	学校教育課	RS	527	1	H21	新	—	—	○	避難所	
4.	□□中学校		□□	学校教育課	RS	4,604	4	S53	旧	改修済	—	○	避難所	
5.	△△幼稚園		△△	学校教育課	S	462	1	S49	旧	未改修	0.08	F2	—	使用禁止、幼保連携施設に達せず
6.	◎◎保育所		◎◎	社会福祉課	S	508	1	S50	旧	改修済	—	○	—	

棟名称	棟の用途	構造	階数	建築年	耐震基準	耐震状況	I s 値	診断結果	避難所指定
一つの建築物であっても構造上分離されている場合は、その部分毎に棟名称をつけて記載しています。(その部分毎に耐震診断を行ったためです)	構造上分離されていない場合は、その施設の主要な用途を記載しています。	RC： 鉄筋コンクリート造 S： 鉄骨造 RC+S： 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 W： 木造 SUS： ステンレス鋼造	1： 地上1階建てを記載しています。 2： 地上2階建てを記載しています。 B1： 地下1階建てを記載しています。 2+B1： 地上2階、地下1階建てを記載しています。	新築の工事が完了した年を記載しています。	昭和56年6月1日の建築基準法の構造基準改正により分類しています。 旧： 昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築されたもの 新： 昭和56年6月1日以降の新耐震基準で建築されたもので、耐震性が有るものです。	各施設の耐震化の状況について分類しています。 —： 新耐震基準の建築物を記載しています。 耐震性有： 旧耐震基準の建築物で、耐震診断の結果、十分な耐震性を有するものを記載しています。 改修済： 旧耐震基準の建築物で、耐震診断の結果、耐震改修を必要とするもので、改修工事が完了したものを記載しています。 未改修： 旧耐震基準の建築物で、耐震診断の結果、耐震改修を必要とするもので、改修工事が未済ものを記載しています。	耐震診断を実施した結果、未改修の建築物について最小のI s 値を記載しています。 I s 値とは、耐震診断により算出される数値で、0.6以上で耐震性有りと判断します。 I s 値が基準未満のものは、耐震改修を行う必要があります。 未診断： 耐震診断を実施していないことを記載しています。 —： 新耐震基準の建築物を記載しています。	○： 耐震改修が必要なものを記載しています。(耐震化状況欄の表示が「—」、「改修不能」、「改修済」のもの) F1： 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるものを記載しています。(原則として0.3 ≤ I s < 0.6 又は 0.5 ≤ q < 1.0) F2： 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いものを掲載しています。(原則として I s < 0.3 又は q < 0.5)	基幹避難所： 災害発生時には他の避難所に対して優先的に開設する避難所を記載しています。 避難所： 避難所に避難した被災者のうち居住場所を確保できなかった者に対するの収容保護を目的として開設する避難所を掲載しています。